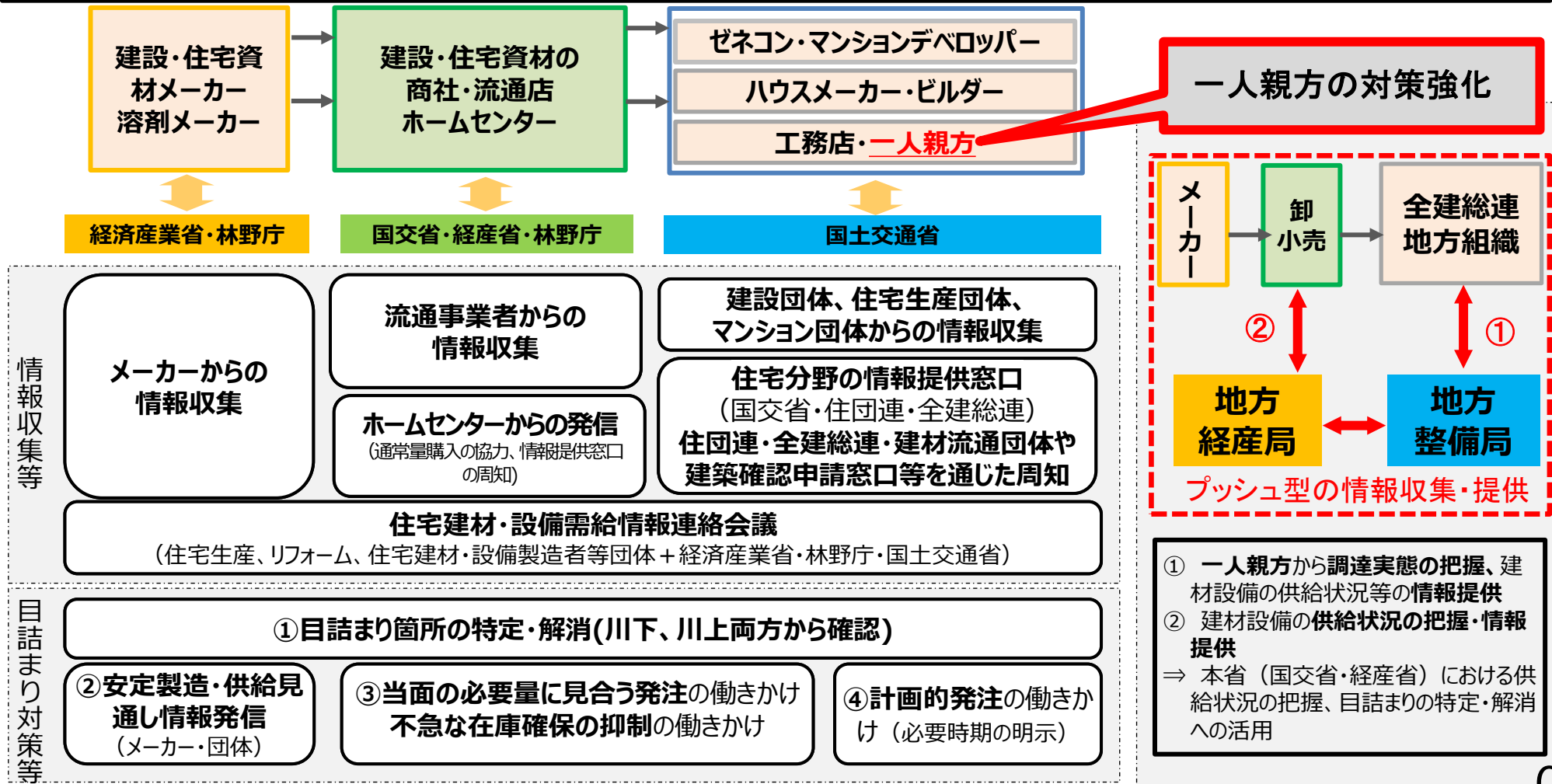


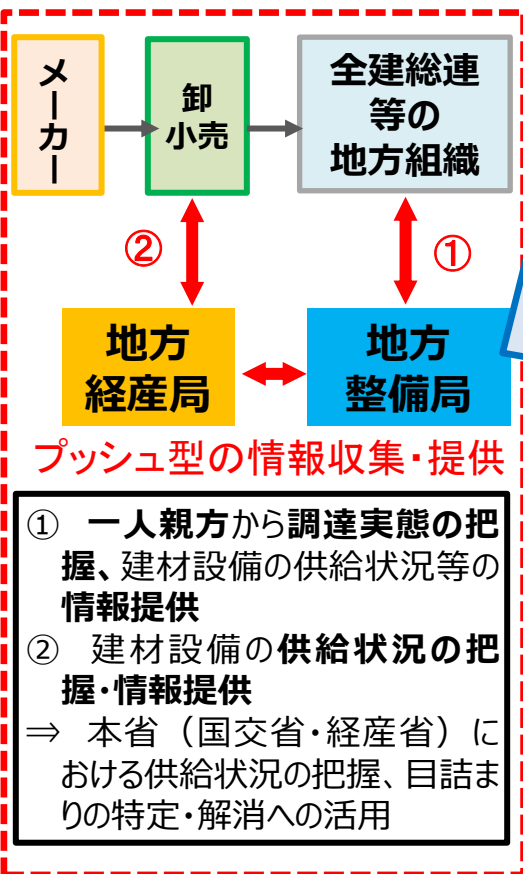
省庁・業界団体連携による建設・住宅資材に関する情報収集・発信の強化

令和8年5月21日 中東情勢に関する関係閣僚会議（第8回）
国土交通省提出資料

- 建設・住宅資材に関し、**関係省庁と関係団体が連携して、情報収集・共有を実施。目詰まりの解消の取組を進めるとともに、川上・川中・川下の各主体に対して需給の正常化に向けた取組を働きかけ**
 - 特に情報の届きにくい一人親方に対しては、**全国建設労働組合総連合※の地方組織と地方支分部局（地方経産局、地方整備局等）が連携し、地方ごとにプッシュ型で調達・供給状況を把握する仕組みを構築することで、一人親方への対策を強化**
- ※「住」の生産に携わる一人親方等の建設職人を中心につづいている組合。わが国の建設産業で働く者の最大の労働組合。都道府県ごとに組織された53県連・組合の連合体で、組織人員は約59万人



- 第8回中東情勢に関する関係閣僚会議（令和8年5月21日）を踏まえ、同日に、金子国土交通大臣から、地方整備局長等に対し、地方ごとに積極的な情報収集・提供することを指示。
- 先行的に全国建設労働組合総連合（全建総連）の地方組織へのヒアリングを開始。他の団体を含め、速やかに各都道府県における建材・設備の調達状況の把握や供給状況の情報提供を実施し、得られた情報を地方経済産業局に伝達し、目詰まりのさらなる改善につなげる。



■ 国土交通省（本省・地方整備局）の動き

- 全建総連の一部地方組織に先行的にヒアリング（5月26日～）
（本省・地方整備局で東京都連、愛知県連、高知県連、鳥取県連に個別にヒアリング）
- 全地方整備局等において47都道府県の関係団体へヒアリングを開始（5月26日～）

<現時点で得られた現場からの声と市場の状況> ※国土交通省のヒアリングによる

建材・設備メーカーの供給量減

- ユニットバス
声) 入手可能な製品はあるが、一部メーカーの一部の製品が入手しにくい。

・ 経産省から該当のユニットバスの部材サプライヤーへ働きかけ、目詰まり解消。メーカーが新規受注再開。順次、受注量が拡大。

- シンナー
声) 入手可能だが、納期が長い場合もある。

・ 経産省から、メーカー等に対し、川上企業が供給継続する見通しを伝え、目詰まり解消。「数量制限付であるものの、入手できた」「時間はかかるが入手できている」（一部工務店）

値上げ公表や不安による注文増に伴う受注停止等

- 断熱材
声) 工事の予定が立てられないので、建材メーカーから納期を示してほしい。
・ 業界団体から断熱材の出荷見通しを公表
- 塩ビ管
声) 入手可能だが、納期が長い場合がある。
・ 「受注状況が改善傾向。6月以降は例年並みに納入できる見込み」（一部建材商社）
- 屋根防水下地材
声) 納期未定のまま待ち続けており、工事の見通しが立たない。
・ 大量注文で受注整理を行っていたメーカーは、その処理の目途が立ったため新規受注再開見通し（6月中・下旬目途）を公表

全地方整備局等において、**関係団体**を通じて**アンケート**（6/3～6/12）を実施。あわせて**ヒアリング**を実施中。

- アンケートでは、**一部資材の必要量を確保できておらず、かつ、工事に大きな影響を生じている**との回答が**18%**。
- 経産省や経産局、資材メーカーとも連携し、以下のとおり、品目ごとの供給状況の把握や情報提供も含め、よりきめ細かく**供給の偏りと流通の目詰まりの改善に向けた取組を実施**

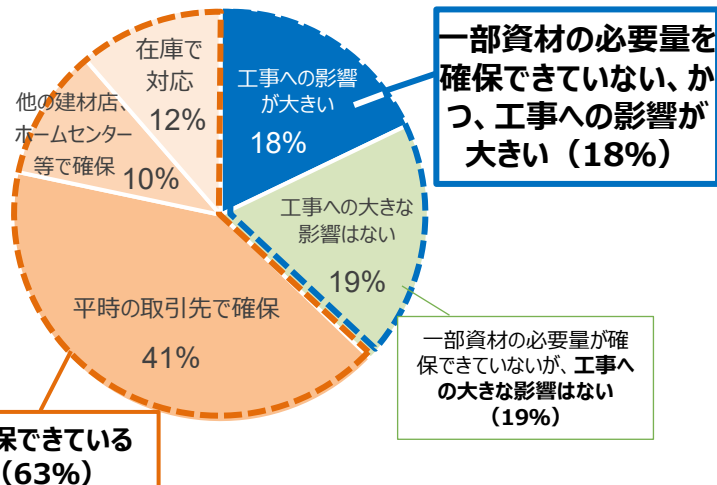
- ・塗料・シンナー：シンナーについて、6月23日から直接販売の仕組みの運用開始
- ・断熱材：業界団体から6月以降も前年並の生産が可能であるとの見通しを公表
- ・塩ビ管：業界団体から6月以降も前年並の生産が可能であるとの見通しを公表
- ・ユニットバス：メーカーから通常通りの注文受付及び標準納期での対応の再開の公表

■ アンケート結果及び地方整備局等によるヒアリングにおける声

アンケート実施時期：6/3～6/12 対象：251団体（加入企業数・構成員数：約26,000社※¹、約59万人※²） 回答：4,256件

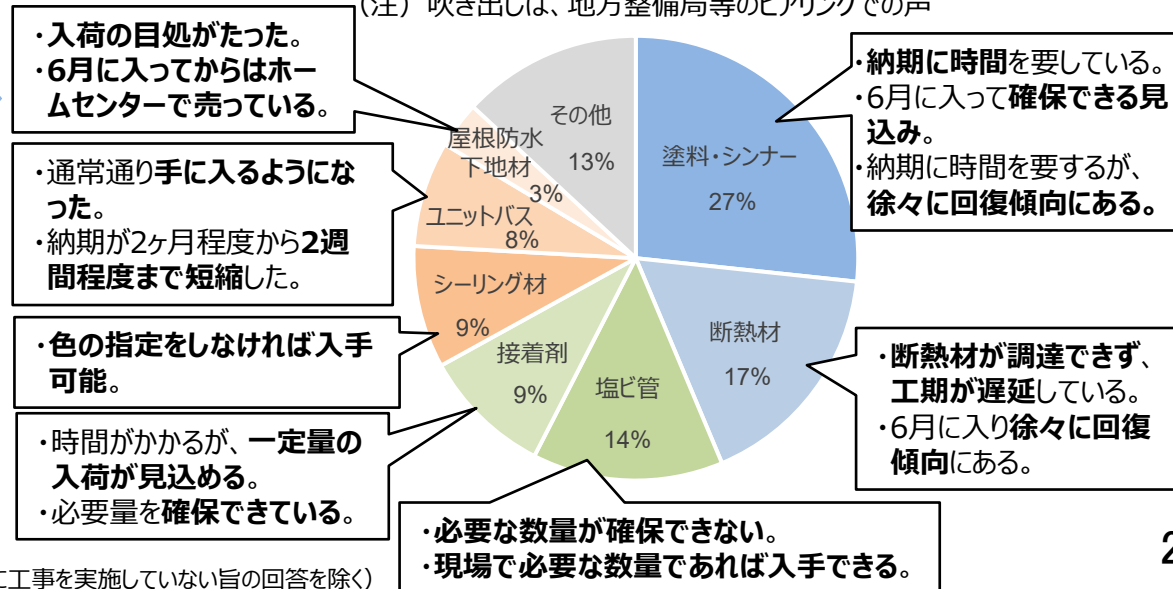
※¹ 全建総連を除く団体の会員数、 ※² 全建総連の構成員数

資材確保の状況（n=4,150※³）



確保できていない資材の内訳（n=742※⁴）

（注）吹き出しは、地方整備局等のヒアリングでの声



※³ アンケートにおける資材ごとの回答数（流通事業者からの回答を除く）の合計（現に工事を実施していない旨の回答を除く）

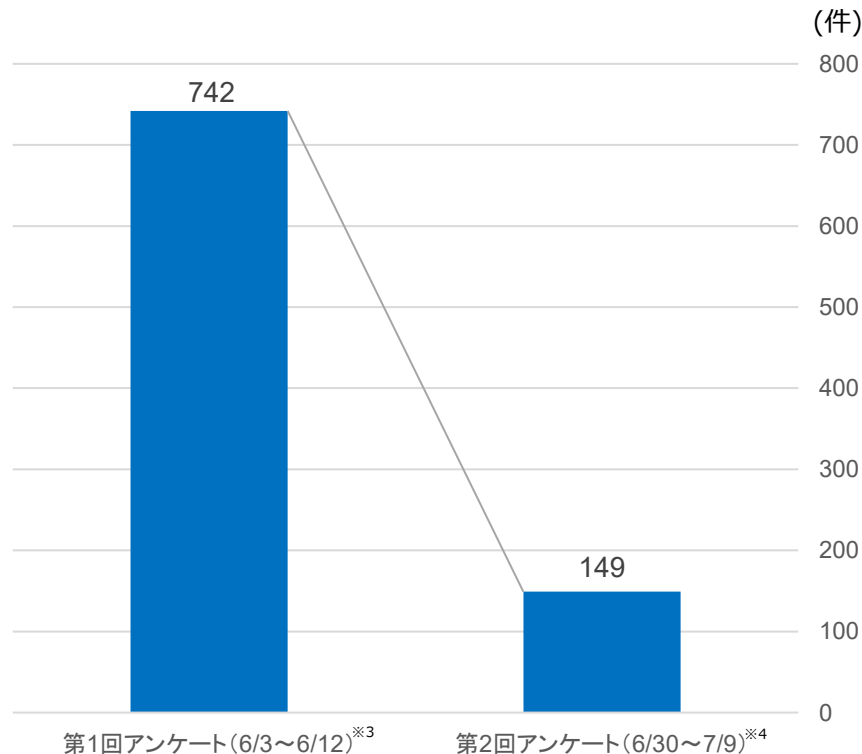
※⁴ 「一部の必要量を確保できていない」、かつ、「工事への影響が大きい」と回答したものの合計

- 一人親方や工務店等向けに実施した第2回アンケート（6/30～7/9）では、**一部資材の必要量を確保できておらず、かつ、工事に大きな影響を生じている**との回答件数は第1回アンケート（6/3～6/12）の**742件**から**149件**と減少傾向
- 一方、**一部資材について確保に苦労されているとの声もある**ことから、引き続き、一人親方・工務店等に対し**供給の偏りや目詰まりの解消等**に向けた取組を実施。

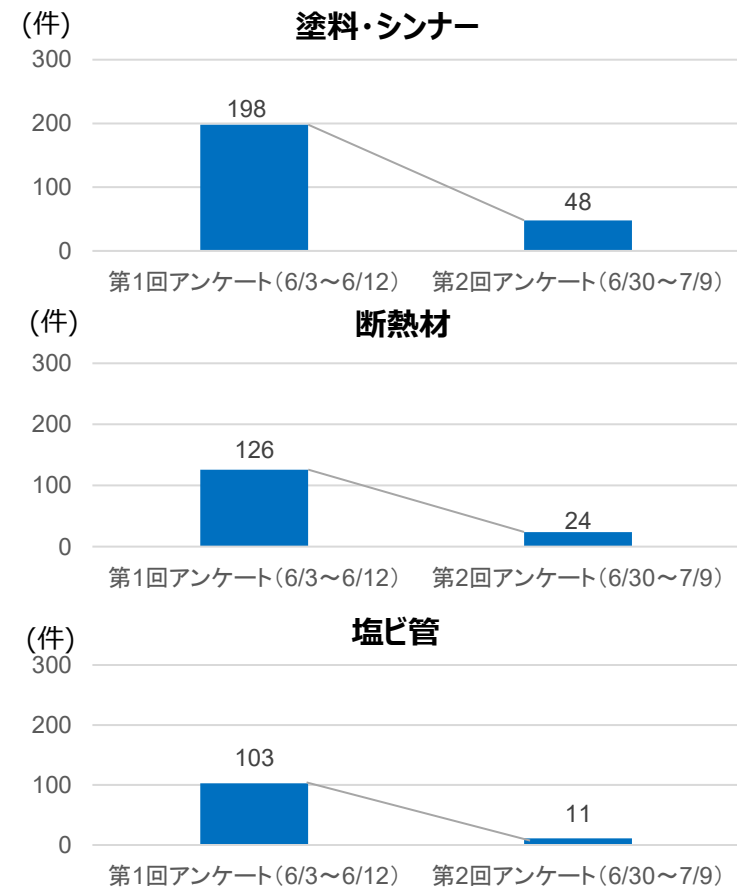
■ アンケートによる状況把握

対象：251団体（加入企業数・構成員数：約26,000社※1、約59万人※2）

「一部資材の必要量が確保できない、かつ、工事の影響が大きい」との回答件数の推移



〈資材別の内訳〉



※1 全建総連を除く団体の会員数

※2 全建総連の構成員数

※3 回答数：4,256件

※4 回答数：1,775件